

# 平成26年度 各会計 決算審査のあらまし

決算特別委員会  
を設置

9月18日の本会議において、決算特別委員会を設置し、平成26年度各会計決算の審査を付託しました。

引き続き委員会を開会し、委員長、副委員長および理事を選出しました。

委員 議長および議員  
選出監査委員を  
除く全議員

▽委員長 伊藤 昌宏

▽副委員長 あくつ 広王  
南 恵子

▽理事 松永 よしひろ  
須貝 行宏  
吉田 ゆみこ

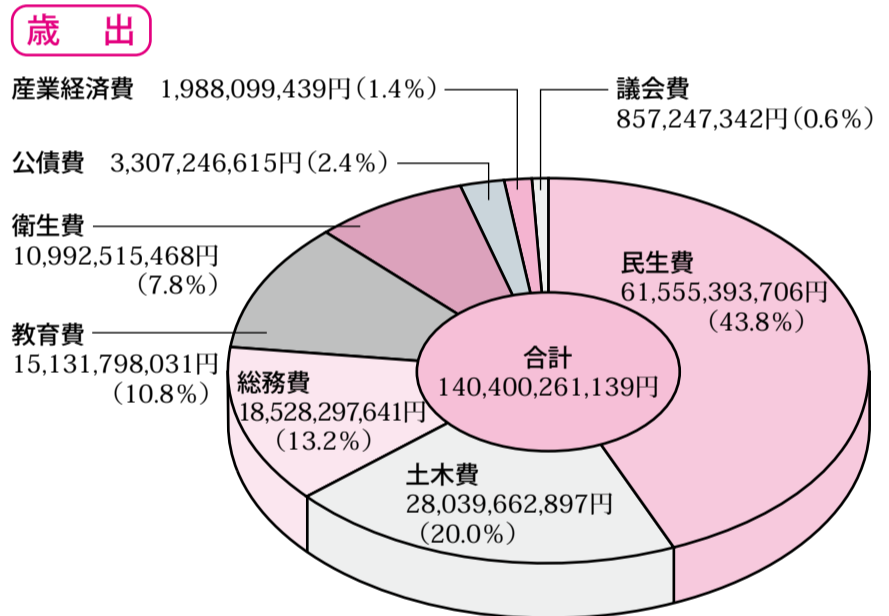
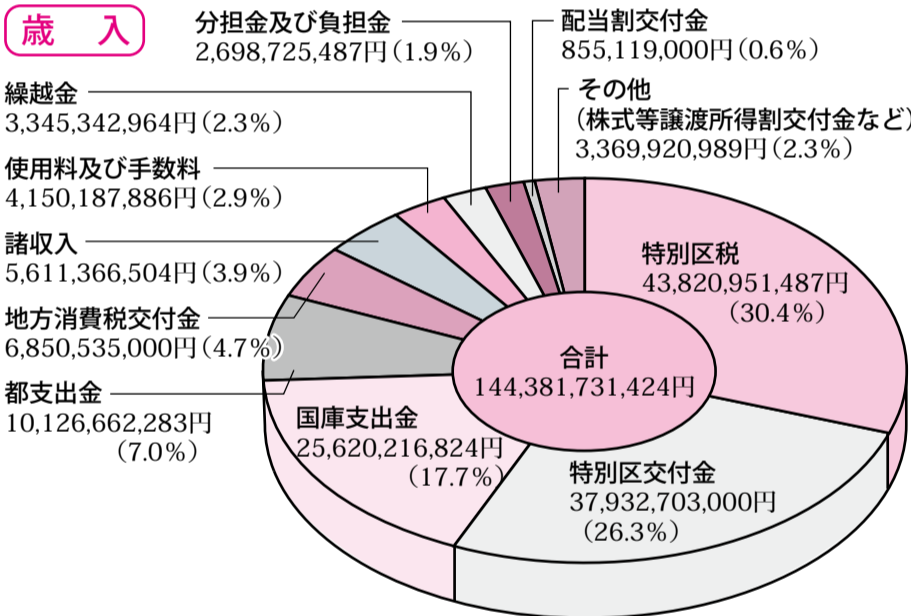
委員会での審査は10月2日から10月20日までの計7日間行われました。慎重審査のうち、最終日10月20日には、各会派より意見表明が行われ、採決の結果、一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計は賛成多数で認定すべきものと決定し、10月23日の本会議で認定しました。



## 平成26年度 決算の概要

会計	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越
一般会計	1,443億 8,173万 1,424円	1,404億 26万 1,139円	39億 8,147万 285円
国民健康保険事業会計	389億 649万 355円	377億 4,702万 1,800円	11億 5,946万 8,555円
後期高齢者医療特別会計	73億 3,428万 5,443円	72億 8,784万 948円	4,644万 4,495円
介護保険特別会計	219億 3,255万 8,441円	216億 9,441万 8,762円	2億 3,813万 9,679円

## 一般会計歳入歳出決算内訳



決算特別委員会  
総括質疑

決算特別委員会の7日目に、各会派を代表して10人の委員が、各会計歳入歳出決算の全般にわたり総括質疑を行いました。以下、概要をお知らせします。

**沢田 洋和 委員(自・未)**

1 オリンピック・パラリンピック(競技場の建設スケジュール等)について  
2 防災対策(職員参集訓練、防災タプレットの活用、災害時医療救護所の開設訓練等)について  
3 被災地支援(被災地ニーズ、派遣職員の数と業務内容等)について

**渡部 茂 委員(自・未)**

1 総合教育会議(設置の背景、教育大綱に対する考え等)について  
2 教育(小中一貫教育の法制化への評価等)について  
3 健康増進(しながら健康プラン21の活用等)について  
4 公園(公園の利活用等)について

**あくつ 広王 委員(公明)**

1 (仮称)障害児者総合支援施設(施設のコアセプト等)について  
2 障害者芸術活動(アール・ブリュット活動の意義等)について  
3 子どもの貧困(相対的貧困に該当する子どもの人数、区の就学援助制度の概要等)について

**若林 ひろき 委員(公明)**

1 基金について  
2 教育(生き抜く力等)について  
3 一般介護予防事業の再構築(これまでの成果と課題等)について  
4 台風18号時の避難勧告発令の検証について  
5 ゆうぽうとの跡地計画の公表について

**石田 ちひろ 委員(共産)**

1 羽田空港の機能強化(機能強化の目的と計画内容、国に対する区の態度表明、地域行事や住民等への影響に対する考え等)について  
2 待機児童対策(平成27年4月に待機児童がゼロにならなかった理由等)について

**飯沼 雅子 委員(共産)**

1 保育園保育料(モデルケースの整合性、多子減額制度の対象割合、保育料の引き上げが家計に与える影響、改定の経緯等)について  
2 災害対策担当部長の任用(自衛隊の任務、元自衛官を任用することに対する区民の利益等)について

**松永 よしひろ 委員(民・無)**

1 認知症高齢者対策(認知症対策プロジェクト「くるみふらん」の内容、SOSネットワーク事業の実績と今後の取り組み等)について  
2 ふるさと納税(区税収への影響額と区への寄附の実績、返礼品の充実等)について

**あべ 祐美子 委員(民・無)**

1 保育園(保育士と施設長の平均経験年数、私立保育園等の保育内容や職場環境の把握等)について  
2 防災(土砂災害の件数と被害、避難所開設の実績等)について  
3 北品川再開発に伴う目黒川デッキについて

**藤原 正則 委員(維・無)**

1 オリンピック・パラリンピックについて  
2 観光(品川道などを活用した観光施策等)について  
3 区の財政(国の経済動向が与える区財政への影響等)について  
4 子育て支援(ひとり親家庭に対する区の施策の問題点等)について

**吉田 ゆみこ 委員(ネット)**

1 重症心身障害者通所事業所ピッコロのレスパイト事業(対象者数等の推移等)について  
2 障害者差別解消法が施行されることに伴う区の体制(意識啓発を進めるための施策展開等)について  
3 DV対策(職員への研修、区民への意識啓発等)について